

平川均，多和田眞，奥村隆平，家森信善，徐正解編
『東アジアの新産業集積——地域発展と競争・共生——』
学術出版会 2010年11月25日 603ページ

名古屋市立大学大学院経済学研究科研究員 岡 田 英 幸

この本は名古屋大学大学院経済学研究科を中心に中国、韓国、ベトナム、フィリピンの研究者が集結して研究した成果の論文をまとめたものである。全体で23章からなり、603ページというかなりの分量となっていることから、まずこの本の構成とを簡単に紹介しつつ、個々の内容に関する評論を行った後、最後に全体の評論を行う。

この本は、第1部「東アジアの産業集積と産業政策」、第2部「国別・産業別分析」、第3部「空間経済・国際連携・共生的持続性」の3部に分かれている。序章においては、この本の各章と関わる東アジアの産業集積の実態を、クラスター理論との関係性を考慮しながらその類型と政策的特徴や産業クラスター理論の普及の社会的背景とその必要性を確認しているが、この部分は、この本を読み進める上でのガイドとなる。

第1部「東アジアの産業集積と産業政策」では、はじめに、崔龍浩「韓国の産業集積研究および主要産業集積度分析」(第1章)や徐正解「クラスターに基づいた韓国の地域産業政策」(第2章)、嚴昌玉「韓国の産業クラスター政策における新しい展開」(第3章)により、韓国の産業集積の動向から産業クラスター政策の状況までが紹介されており、中でも「韓国の産業クラスターにおいては、最近融合化と広域化の傾向が顕著だ」(嚴)という指摘は興味深いものである。

次に温舊章「グローバル化と台湾産業クラスターの進展」(第4章)、や王綱慈「グローバル化における中国の産業クラスター」では、産業のグローバル化の視点から、それぞれの国の産業クラスター政策を考察しており、中でも王による中国国家発展改革委員会における「クラスターの発展の促進に関するいくつかの意見」に対する考察は、今後の中国の産業クラスター政策の動向を分析する際には重要な視点であろう。

この第1部の最後では、多和田眞・塙田雄太「日本における産業クラスター政策とその現状」(第7章)として、日本の産業クラスター政策の動向を踏まえながら、各地域における産業クラスターの現状を分析している。中でも「東海地域の自動車産業クラスターとその発展の指針」は、リーマンショック後における経済の落ち込みが、他地域以上に著しかった東海地域経済への1つの処方箋として興味深いものである。

第2部「国別・産業別分析」では、台湾の電子情報産業(第8章)や、中国におけるソフトウェア産業(第9章)、アパレル産業(第14章)、鉄鋼業(第15章)といった個別の製品分野における分析・研究に加えて、アジアの自動車産業(第16章)や産業クラスターを支える中小企業金融・地域金融といった視点からの研究(第11~13章)がある。また、この他特定地域の分析として、中国珠江デルタ地域(第10章)や日本の北九州地域(第17章)における産業クラスターの研究が紹介されている。

第2部では、いずれの章も現地調査やアンケート調査などを駆使した実証的な分析が主体であるが、そ

それぞれの章が研究対象とする地域・産業は異なるものの、いずれも産業クラスター形成という方向性に基づく分析であることから、それぞれの章の比較が容易になっており、読者自身が比較を行いながら読み進めることで、それぞれの地域・産業におけるクラスターの類似点・相違点がより特徴づけることができる。

第3部「空間経済・国際連関・共生的持続性」では、計量経済分析や理論的な研究を中心に構成されているが、ここでは、第2部における各章の個別の地域・産業を対象とした分析・研究結果を踏まえながら、東アジア全体の視点から、それぞれの地域・産業の関係性の分析を試みている。

根本二郎「貿易連関による東アジア・マクロ計量モデルとシミュレーション分析」(第18章)では、日中韓の東アジア三国のマクロ計量モデルを推計した上でシミュレーションを行っており、徳丸宣穂「東アジアの技術集積と輸出競争力」(第19章)は、技術集積の観点から輸出競争力を分析している。また、平川均他「東アジアにおける自動車産業の発展と国際分業の変容」(第20章)では、タイとフィリピンを中心国に国際分業の実態を分析しているが、分析結果から「域内分業の展開が相互利益の域内貿易を保証するとは限らない」と指摘していることは非常に興味深いものである。最後に、小川光他「東アジアの産業集積と地域間競争—空間経済学の視点—」では、空間経済学の観点から今後の東アジア経済を展望しているが、今後、東アジア経済相互の発展に向けて、各国政府がどのような行動を取るのが望ましいのか示唆を与えている。

以上、この本の内容を概略を紹介しつつ、簡単に特筆すべき点を抽出した。この本の各章で紹介された研究内容がそれぞれ充実していることはもちろんであるが、先にも述べたとおり、この本は東アジアの研究者によるコラボレーションの成果である。仮に今後の東アジア経済の目指すべき姿が相互依存(interdependence)による発展であるとするならば、この本はすでに相互依存を達成しているように思われる。

また、分析の対象・手法も多岐にわたっていることから、様々な分野の研究者にとって、多くの示唆を与えてくれる本だと考えられる。その意味では非常に学術的な価値が高い本であると考える。

惜しむらくは、序章がこの本全体のガイドとなっていたように、最終章として、これらの研究の成果を概括し、今後の研究課題や研究を進めるべき方向性等を紹介するような章があれば、この本の価値がさらに高まったのではないかと考える。